

結



社民クラブ

斎藤仁一の喜多方市議会報告IX-3

生ごみ処理で循環型社会の仕組みを

私は、12月議会定例会（11月30日、12月14日）で「生ごみ処理施設と循環型生ごみ処理の仕組み作りについて」一般質問をいたしました。

次期生ごみ処理施設の検討内容は

私は「山都工場可燃ごみ処理施設の老朽化に伴う建て替えの検討内容と今後のタイムスケジュールについてどうなっているのか」と質問しました。

市民部長は「本年度喜多方地方広域市町村圏組合（以下、広域組合）において次期生ごみ処理のあり方に関する検討委員会が設置され『次期生ごみの分別・収集、資源化のあり方』及び『次期生ごみ処理施設のあり方』の2項目について検討が行われた。施設のあり方については、多様な生ごみ処理方式の内、焼却方式は、単純ストーカー方式と乾式メタン発酵を用いたコンバインド方式を。焼却しない方式では、可燃ごみを破碎し微生物と混合して、発酵槽の中で分解処理するトンネルコンポスト方式を選定し、様々な観点及び課題等から、各方式を比較考慮した結果、単純ストーカー方式が、最も望ましい処理方式であると取りまとめた。またタイムスケジュールは、現在広域圏組合等で、整備方針の素案作成に向けた策定会議の中で、整備スケジュール等が検討されている」と答弁しました。

生ごみの堆肥化、エネルギー化の取組みは

私は「循環型社会を目指した生ごみの堆肥化、エネルギー化の処理方法を導入すべきでないか」と質問しました。

市民部長は「検討委員会において、廃棄物の減量化を含め循環型社会形成は重要であることから厨芥類の堆肥化施設について検討がなされ、収集経費の負担増

やごみ処理施設の他に堆肥化施設の整備費用が必要であること。住民や事業者の負担増等が想定されるので、実現は困難との判断をした」と答弁しました。

循環型社会を目指した取組みに

私は「広域圏組合議会の視察地、南三陸町は、生ごみと尿を処理し、エネルギーと液体窒素で地域内循環、また、会派視察の長井市では、生ごみの堆肥化による地域内循環の取組みをしている。そして、両市町ともに住民、市民を巻き込んだ取組みをしているが、循環型社会を目指し、住民を巻き込んだ取組みにすべきと思うかどうか」と質問しました。

市長は、「検討委員会の報告では、水の多い厨芥類は、ストーカー方式になると高温での廃プラの処理が課題であるので、圏域住民の方々の分別を徹底しないと課題解決にはつながらないという状況である。最終的に検討委員会の中では廃プラ類の分別収集、資源化の取組み強化による廃プラ類の焼却削減、次期施設については、厳しい財政状況の中で、将来に憂いを残さない処理方法が必要であるとの提案である。」



南三陸町のポリ容器による生ごみ集荷

また、今後、広域圏組合議会での議論もされることになる。そして、圏域住民の方々の協力なしでは、ごみ処理問題は解決できないので、圏域住民の方々とコンタクトを取りながら3市町村及び広域圏の中で決めていく」と答弁しました。

喜多方市議会議員定数等に関する特別委員会が設置される

12月8日、喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会設置について発議者・十二村秀孝議員

賛同者・山口文章議員、小島雄一議員 山口和男議員

・十二村秀孝議員の提案理由の説明 「全国的な議員のなり手不足は喜多方市も例外ではなく、議員については、年齢職業、性別を問わず幅広い層から選ばれべきであり、そのような人材確保は議会として重要である。議員定数や議員報酬については、真にどのようなべきか、公平公正に検証した上で基本的な考えを整理することについて議論を重ねることが重要である。私たち議員は、将来喜多方市の更なる発展のために真の地方自治のあり方を考えなければならぬと考えている。以上が設置に対する提案理由である」

これに対して、質疑、討論が行われ特別委員会設置に賛成18人、反対3人で可決されました。

私を含めた会派社民クラブは、議論をすることについてはやぶさかではない、という立場で特別委員会設置に賛成をしました。

なお、社民クラブからは、私が委員として選出され、特別委員会では副委員長職を担うことになりました。

# 経常収支比率98・2%財政は大丈夫か

## 「ごっこが聞きたい」12月議会定例会



12月議会一般質問に登壇

### 新年度予算編成、財政健全化はどうか

問 2024年度予算編成は、中期財政計画に示されている見込み通りか。

総務部長 中期財政計画に示している令和6年度予算額261億6,299万円に対し、予算額は261億722万円と見込んでいます。歳入予算は、中期財政計画に示している予算と比較して市税は収入増を見込み、地方交付税及び市債は交付見込み等から減を見込んでいます。増減はあるが大きな相違はない。歳出予算は真に必要な行政サービスに要する経費を計上することを基本にゼロベースから見直しを行い、必要性、緊急性、優先度の再点検を徹底するとともに、普通建設事業についても事業内容等の見直しを行い限りある財源の有効活用を念頭に予算編成を行う。

問 財政健全化の指標はどうなっているのか。その状況をどう判断し、今後、どう財政運営するのか。

市長 令和4年度決算に係る財政指標は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が数値なし、実質公債費比率が6・3、将来負担比率が61・0といずれも早期健全化基準を下回っており、今後も基準以下の数値となるよう財政運営を行っていく。

経常収支比率は98・2%で前年度と比較して5・9ポイント増となっております。財政構造の弾力性を示す指標なので、その上昇に対応するためには、比率算定の分子となる経常的経費の抑制が重要であると考えている。そのことから、物件費、維持補修費、補助費等について市民生活に影響が出ないよう必要な予算を確保しつつ、その他の経費を削減する必要がある。また、健全な財政運営を可能とするため財政調整基金残高の確保が重要と考えている。財政調整基金残高は、令和4年度末で約18億7,400万円、前年度比較で約3億5,400万円減少しており、さらに12月補正予算後の今年度末残高は約3億9,300万円に減少する見込みである。来年度当初予算編成においても急激な一般財源の減少による住民サービスの低下などの影響を回避するため、必要最低限の繰入をあらかじめ見込んでいくが、基金残高の著しい減少は、今般の新型コロナウイルス感染症のような不測に事態への機動的な対応が困難になるなど市民生活への影響が大きいので、基金残高の確保及び回復は財政運営上大変重要である。

問 昨年度の経常収支比率98・2%と高い状況の中、予算編成にあたってゼロベースで積み上げる方針とのことであるが、

市長 答弁では、市民生活を守る予算を確保することである。では、来年度予算261億円のうち、具体的にどこを削減することになるのか。

総務部長 経常収支比率98・2%をどう見るかであるが、この中で大きい要素は人件費、公債費、扶助費である。扶助費は法律で決められているので動かすことができない。公債費は市債バランスを取りながら起債を考えていくとコントロールが効く。人件費についても同様と考えている。ただこれ以外の物件費、役務費、補助費に含まれる経常経費が年々増加している。その中でも市民生活に直結している予算は確保していかなければならない。それ以外の事業の見直しのポイントは、現行市が行っている事業が民間でできないのか。また、この事業は目的を達成できているのではないか。物価高騰の中で、市民生活に直結している事業以外で削減することを、各課がゼロからの点検をしている。なお、今の段階でどこを削減するのは明言できないが、中期財政計画に見込んだ以上に予算が増えることは、将来負担が増えるので、そこだけには注意する必要がある。



産業建設常任委員会審査—12月議会

### あとがき

◆今、パレスチナ自治区ガザ地区へのイスラエル軍の攻撃が激化し、民間人を中心に死傷者が激増しています。これはイスラム組織ハマスによる10月7日の襲撃でイスラエル側に1200人の犠牲者が出たことによるものとされています。もちろんハマスによる襲撃はテロであり許されるべき行為ではありませんが、イスラエルがこれまでヨルダン川西岸地区で地域を分断し、国際法に違反する「占領地への入植」を強引に進め、パレスチナ人の土地を奪い取ってきました。そしてガザ地区では全体を監獄化し、住民を押しつけてきました。今回の問題に限ってもパレスチナ自治区へのイスラエル軍の侵攻は、軍事力による現状変更で非難されるべきはイスラエル側です。

今すぐ戦争を止めるべきです。戦争は殺戮、すなわち人殺しです。どんな命も殺されていい命はありません。人の倫理として戦争は絶対にしてはならないと思います。

◆経常収支比率とは「毎年の収入の何%を、必ず支払うべき支出に充てているのか」を数値化したものです。90%以上は財政の硬直化と言われています。

### 結(ゆい)区-3 斎藤仁一後援会

- 発行 2023年 冬号
- 発行責任者 斎藤 仁一
- 住所 (〒969-4105) 山都町三津合字河原田 4848
- Tel & Fax 0241 (38) 2788
- Facebook Jinichi.saito.10
- E-mail ご意見・ご要望を [rss02574@nifty.com](mailto:rss02574@nifty.com)